



## 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 JX金属株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5016 URL <https://www.jx-nmm.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 陽一  
コーポレート  
問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部 (氏名) 米山 学 (TEL) 03-6433-6088  
開示担当課長  
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	714,940	△52.7	112,484	30.5	107,476	36.5	68,271	△33.5	80,502	△36.9
2024年3月期	1,512,345	△7.7	86,172	18.2	78,714	24.3	102,624	177.9	127,579	118.5

  

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	73.53	73.53	11.0	8.2	15.7
2024年3月期	110.53	110.53	18.3	5.0	5.7

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 60,959百万円 2024年3月期 55,111百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,283,002	711,754	615,297	48.0	663.58
2024年3月期	1,325,887	720,802	627,388	47.3	675.73

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	215,431	△22,118	△172,249	58,316
2024年3月期	38,400	90,241	△154,360	36,779

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	—	91.55	18.00	109.55	101,712	149.0	16.4
2026年3月期 (予想)	—	6.00	—	9.00	15.00		24.0	

(注1) 当社は、当第3四半期において、2024年11月11日付取締役会の決議に基づき、同年11月29日を効力発生日として、1株当たり配当金91円55銭、配当金総額85,000百万円の配当を実施しております。

(注2) 2025年3月期の期末配当金は1株当たり18円となります。2025年3月19日付開示「東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」では1株当たりの期末配当(予想)を12円としておりました。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	740,000	3.5	95,000	△15.5	88,000	△18.1	71,000	△12.8	58,000	△15.0	62.47

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	928,463,102株	2024年3月期	928,463,102株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,219,500株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	928,419,668株	2024年3月期	928,463,102株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	379,384	30.2	29,656	102.9	55,754	△51.7	37,249	△73.7
2024年3月期	291,395	△8.9	14,617	△57.8	115,437	60.0	141,602	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	40.12	—
2024年3月期	152.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	758,325	439,517	58.0	474.00
2024年3月期	784,316	485,644	61.9	523.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 439,517百万円 2024年3月期 485,644百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又は資源・素材業界における競争環境の変化  
 (2) 法律の改正や規制の強化  
 (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「—」を記載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 次期の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、地域によって景気の推移が異なり、全体では緩やかな拡大にとどまりました。米国では個人消費が堅調に推移し景気の拡大を牽引する一方、中国では不動産不況が長引き成長の鈍化が継続、欧州ではドイツ経済の減速などもあって景気が低迷しました。国内経済は、物価の上昇などもあった一方で賃金の上昇などもあったことで個人消費に持ち直しが見られたほか、設備投資の増加や好調なインバウンド需要などもあり、景気は緩やかに回復しました。

円の対米ドル相場は、日米の金利差拡大を背景に円安が進行し、6月には約38年ぶりとなる161円台の水準に達しましたが、米国経済指標の悪化や日銀の政策金利引き上げ等により円高が進行しました。その後、日米金利差拡大により再び円安が進行し、期平均では前年同期比8円安の153円となりました。

半導体市場は前期までの在庫調整が一巡し、A I関連が牽引した回復の動きがみられました。生成A Iの学習や推論に使われるA Iサーバー向けの高価格帯製品の需要が堅調で半導体の出荷金額は高い伸びを維持する一方、出荷数量は緩やかな回復となりました。エレクトロニクス市場において、スマートフォンやパソコン・タブレットは、在庫調整一巡後の回復が見られましたが、端末へのA I機能搭載は十分に広がっておらず、買換え需要の促進にまでは至りませんでした。自動車や産業機械向けエレクトロニクス市場は力強さに欠け、分野ごとに濃淡が見られました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり405セントから始まり、期末には439セント、期平均では前年同期比46セント高の425セントとなりました。昨年度から続く一部の銅鉱山の操業停止やトラブルによる銅鉱石の供給の減少や、これを受けた中国銅製錬企業の共同減産合意、欧米によるロシア産金属取引規制、投機資金の流入等によって3月以降銅相場は急騰、5月20日には1ポンド当たり492セントと史上最高値を更新しました。その後相場は落ち着くも、2025年初以降、米国による銅への関税賦課の懸念により期末にかけて上昇しました。

このような経営環境の中、当社の成長戦略のコアであるフォーカス事業の成長をさらに加速させる取り組みや、ベース事業における効率的な資産運用を意識した事業の強靱化など、「J X金属グループ2040年長期ビジョン」の実現に向けた各施策を推進しました。また、次世代半導体向けCVD・ALD材料の本格生産に向けた能力増強や先端半導体材料パッケージの早期事業化などに取り組んできました。

当期の連結売上高は、長期ビジョンの実現に向けた事業再編の一環として前期に実施したSCM Minera Lumina Copper Chile(以下、「MLCC」という。)及びパンパシフィック・カッパー株式会社(以下、「PPC」という。)の株式の一部譲渡によって両社が連結子会社から持分法適用会社へ変更となり、両社の売上高が連結範囲から外れたことを主因として、前期比52.7%減の7,149億円となりました。一方、営業利益は、円安基調の継続、金属価格の高止まり、半導体用スパッタリングターゲットや圧延銅箔等の主力製品の増販等により、前期比263億円増の1,125億円となりました。金融収益と金融費用の純額50億円を差し引いた結果、税引前利益は、前期比288億円増の1,075億円となり、法人所得税費用261億円を差し引いた当期利益は、前期比335億円減の814億円となりました。なお、当期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する当期利益が683億円、非支配持分に帰属する当期利益が131億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### [半導体材料セグメント]

当社子会社であるTANIOBIS GmbHにおいてのれんの減損損失を計上したものの、A I関連需要の拡大を受けた半導体用スパッタリングターゲットなどの製品の増販や円安を主因に増収となり、営業利益は前期並みとなりました。

こうした状況のもと、半導体材料セグメントの当期における売上高は、前期比20%増の1,480億円となりました。営業利益は前期比3億円増益の267億円となりました。

#### [情報通信材料セグメント]

サプライチェーンにおける在庫調整の一巡による圧延銅箔の増販、A Iサーバー用途での当社高機能銅合金の採用拡大等による増販を主因に、前期比増収増益となりました。これに加えて、収益性向上、生産性改善等を目

的に推進した収益構造改革も増収増益に寄与しております。なお、2024年8月にタツタ電線株式会社の公開買付が成立し、同社は当社の連結子会社となり、同年11月に完全子会社となりました。

こうした状況のもと、情報通信材料セグメントの当期における売上高は、前期比41%増の2,651億円となりました。営業利益は前期比242億円増益の251億円となりました。

[基礎材料セグメント]

円安や銅価上昇に伴う増益要因はあるものの、2023年7月に実施したMLCC株式の一部譲渡に伴い生じた為替差益や2024年3月に実施したPPC株式の一部譲渡による同社売上高及び利益の剥落を主因として、前期比減収減益となりました。

こうした状況のもと、基礎材料セグメントの当期における売上高は、前期比75%減の3,065億円となりました。営業利益は前期比27億円減益の745億円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

- ① 資産 当連結会計年度末における資産合計は、グループ通算制度に基づきENEOSホールディングス株式会社(注)に対して計上していた通算税効果額に関する未収金の入金があり、これを借入金の返済に充当したこと等により、前連結会計年度末比429億円減少の1兆2,830億円となりました。
- ② 負債 当連結会計年度末における負債合計は、MLCC株式の一部譲渡に対する受取額を借入金の返済に充当したこと等により、前連結会計年度末比338億円減少の5,712億円となりました。  
有利子負債残高は、前連結会計年度末比669億円減少の3,013億円となり、また、手元資金等を控除したネット有利子負債は同835億円減少の2,429億円となりました。
- ③ 資本 当連結会計年度末における資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益683億円を計上した一方で、配当850億円を実施したこと等により、前連結会計年度末比90億円減少の7,118億円となりました。

(注) ENEOSホールディングス株式会社は、当社株式の全てを保有する当社の親会社でしたが、2025年3月19日付の当社株式の東京証券取引所プライム市場への新規上場に伴う所有株式の売出し及びオーバーアロットメントによる売出しにより、同社の当社株式の保有割合が42.38%となり、当社の議決権の過半数を有しないこととなったため、同社は、同日付で当社の親会社ではなくなりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.7ポイント増加し48.0%、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末比12.15円減少の663.58円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前連結会計年度末比0.13ポイント改善し、0.39倍となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は583億円となり、期首に比べ215億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー  
営業活動の結果、資金は2,154億円増加しました(前期は384億円の増加)。これは、税引前利益や法人所得税の還付及び配当金の受取等によるものです。法人所得税の還付については、グループ通算制度に基づきENEOSホールディングス株式会社に対して計上していた通算税効果額に関する未収入金の入金があったものです。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー  
投資活動の結果、資金は221億円減少しました(前期は902億円の増加)。これは、MLCC株式の一部譲渡等による収入要因があったものの、有形固定資産の取得やタツタ電線株式会社の子会社化のための株式取得等の支出要因が上回ったことによるものです。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
財務活動の結果、資金は1,722億円減少しました(前期は1,544億円の減少)。これは、主に短期借入金の返済や配当金支払によるものです。

## (4) 次期の見通し

次期の連結業績予想については、売上高は7,400億円、営業利益は950億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は580億円を見込んでいます。

なお、本見通しは通期平均で銅の国際価格(LME価格)；1ポンド当たり410セント、円の対米ドル相場；140円/ドルを前提としています。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針としては、連結配当性向20%程度を基本とした上で、当社の想定対比で銅価が上昇した結果として、ベース事業の利益が上振れた分については、その一部も株主に還元する方針です。この基本方針を踏まえ、当期の配当については、期末配当を1株当たり18円とし、期中に実施した配当と併せて1株当たり年間109.55円とする予定です。次期の配当については、年間15円(中間6円、期末9円)の予定としています。

(将来に関する記述について)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、資金調達の実現性の拡大及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、国際会計基準(I F R S)を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,779	58,316
営業債権及びその他の債権	108,967	138,259
棚卸資産	254,957	273,187
その他の金融資産	9,178	6,334
その他の流動資産	91,306	18,139
流動資産合計	501,187	494,235
非流動資産		
有形固定資産	328,245	371,782
のれん	12,546	8,198
無形資産	20,906	19,521
持分法で会計処理されている投資	374,805	319,950
その他の金融資産	51,651	41,435
繰延税金資産	35,494	26,730
その他の非流動資産	1,053	1,151
非流動資産合計	824,700	788,767
資産合計	1,325,887	1,283,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	70,775	92,826
借入金	223,031	120,717
リース負債	3,730	3,279
未払法人所得税	5,968	12,434
その他の金融負債	5,699	4,322
引当金	2,665	2,515
その他の流動負債	28,858	41,832
流動負債合計	340,726	277,925
非流動負債		
借入金	145,119	180,542
リース負債	16,650	16,715
その他の金融負債	28,393	14,362
退職給付に係る負債	27,367	27,261
引当金	22,365	28,277
繰延税金負債	22,130	23,210
その他の非流動負債	2,335	2,956
非流動負債合計	264,359	293,323
負債合計	605,085	571,248
資本		
資本金	75,000	75,000
資本剰余金	46,750	48,093
利益剰余金	446,945	432,121
自己株式	—	△1,000
その他の資本の構成要素	58,693	61,083
親会社の所有者に帰属する持分合計	627,388	615,297
非支配持分	93,414	96,457
資本合計	720,802	711,754
負債及び資本合計	1,325,887	1,283,002

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,512,345	714,940
売上原価	1,338,941	557,978
売上総利益	173,404	156,962
販売費及び一般管理費	105,392	100,155
持分法による投資利益	55,111	60,959
その他の収益	27,783	17,084
その他の費用	64,734	22,366
営業利益	86,172	112,484
金融収益	3,135	2,407
金融費用	10,593	7,415
税引前利益	78,714	107,476
法人所得税費用	△36,173	26,089
当期利益	114,887	81,387
当期利益の帰属		
親会社の所有者	102,624	68,271
非支配持分	12,263	13,116
当期利益	114,887	81,387
		(単位：円)
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	110.53	73.53
希薄化後1株当たり当期利益	110.53	73.53

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	114,887	81,387
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,837	2,287
確定給付制度の再測定	445	1,340
持分法適用会社におけるその他の包括利益	275	△74
合計	2,557	3,553
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	27,967	△2,317
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△17,946	△3,527
持分法適用会社におけるその他の包括利益	114	1,406
合計	10,135	△4,438
その他の包括利益合計	12,692	△885
当期包括利益	127,579	80,502
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	115,017	67,713
非支配持分	12,562	12,789
当期包括利益	127,579	80,502

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2023年4月1日残高	75,000	33,765	343,683	—	1,070	△4,150
当期利益	—	—	102,624	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,004	△11,433
当期包括利益合計	—	—	102,624	—	2,004	△11,433
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△202	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	16,673	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	629	—	△239	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	12,453
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	△3,486	9	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	12,985	638	—	△239	12,453
2024年3月31日残高	75,000	46,750	446,945	—	2,835	△3,130
当期利益	—	—	68,271	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,250	△2,121
当期包括利益合計	—	—	68,271	—	2,250	△2,121
自己株式の取得	—	—	—	△1,000	—	—
剰余金の配当	—	—	△85,000	—	—	—
株式報酬取引	—	285	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△1,560	—	—	240	261
利益剰余金への振替	—	—	1,905	—	△574	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	4,290
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	2,618	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,343	△83,095	△1,000	△334	4,551
2025年3月31日残高	75,000	48,093	432,121	△1,000	4,751	△700

## その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の 為替換算差額		確定給付制度の 再測定	合計	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	42,725	—	—	39,645	492,093	110,399	602,492
当期利益	—	—	—	—	102,624	12,263	114,887
その他の包括利益	21,432	390	—	12,393	12,393	299	12,692
当期包括利益合計	21,432	390	—	12,393	115,017	12,562	127,579
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△25,796	△25,796
株式報酬取引	—	—	—	—	△202	—	△202
非支配株主との資本取引等	△5,169	—	—	△5,169	11,504	△12,391	△887
利益剰余金への振替	—	△390	—	△629	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	—	12,453	12,453	5,907	18,360
企業結合による変動	—	—	—	—	—	987	987
その他の増減	—	—	—	—	△3,477	1,746	△1,731
所有者との取引額等合計	△5,169	△390	—	6,655	20,278	△29,547	△9,269
2024年3月31日残高	58,988	—	—	58,693	627,388	93,414	720,802
当期利益	—	—	—	—	68,271	13,116	81,387
その他の包括利益	△2,018	1,331	—	△558	△558	△327	△885
当期包括利益合計	△2,018	1,331	—	△558	67,713	12,789	80,502
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,000	—	△1,000
剰余金の配当	—	—	—	—	△85,000	△12,777	△97,777
株式報酬取引	—	—	—	—	285	—	285
非支配株主との資本取引等	62	—	—	563	△997	△6,527	△7,524
利益剰余金への振替	—	△1,331	—	△1,905	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	—	4,290	4,290	—	4,290
企業結合による変動	—	—	—	—	—	6,841	6,841
その他の増減	—	—	—	—	2,618	2,717	5,335
所有者との取引額等合計	62	△1,331	—	2,948	△79,804	△9,746	△89,550
2025年3月31日残高	57,032	—	—	61,083	615,297	96,457	711,754

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	78,714	107,476
減価償却費及び償却費	39,098	44,039
固定資産売却損益 (△は益)	△58	△563
減損損失	32,621	6,731
負ののれん発生益	—	△6,269
受取利息及び受取配当金	△3,363	△2,610
支払利息	7,698	5,508
為替差損益 (△は益)	△27,759	△634
関係会社清算損益 (△は益)	10,550	—
持分法による投資損益 (△は益)	△55,111	△60,959
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,123	△8,321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,764	△1,671
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△7,357	24,691
未払又は未収消費税等の増減額	4,500	△215
引当金の増減額 (△は減少)	8,975	6,510
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,470	△289
その他	△10,722	△1,146
利息の受取額	3,360	1,464
配当金の受取額	47,531	46,094
利息の支払額	△8,454	△5,190
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△75,652	60,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,400	215,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△84,423	△63,362
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	249	2,183
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	81,820	4,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△237	△22,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	96,259	3,216
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	55,444
その他	△3,427	△1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,241	△22,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,437	△124,104
長期借入れによる収入	31,841	123,275
長期借入金の返済による支出	△108,853	△68,742
リース負債の返済による支出	△6,063	△3,975
配当金の支払額	—	△85,000
非支配持分への配当金の支払額	△25,782	△12,777
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	25,213	6,095
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△137	△5,955
自己株式の取得による支出	—	△1,000
その他	△142	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,360	△172,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,719	21,064
現金及び現金同等物の期首残高	58,024	36,779
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,474	473
現金及び現金同等物の期末残高	36,779	58,316

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象です。

当社グループでは、当社において設置された製品・サービス別の事業セグメントが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「半導体材料」、「情報通信材料」及び「基礎材料」の3つを報告セグメントとし、他の事業セグメントを「その他」としています。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりです。

半導体材料	半導体用スパッタリングターゲット、化合物半導体・結晶材料、塩化物等の製造・販売
情報通信材料	圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の製造・販売
基礎材料	リサイクル原料の集荷・販売、電気銅の受託製錬、貴金属等の製造・販売・受託製錬

## 2. 報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	半導体 材料	情報通信 材料	基礎 材料	報告セグメ ント合計	その他	調整額 (注6)	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高 (注2)	122,582	186,279	1,201,109	1,509,970	2,375	—	1,512,345
セグメント間の内部売上高又 は振替高 (注3)	569	1,793	25,893	28,255	5,424	△33,679	—
計	123,151	188,072	1,227,002	1,538,225	7,799	△33,679	1,512,345
セグメント利益又は損失(△) (注4)	26,410	933	77,240	104,583	△2,376	△16,035	86,172
金融収益							3,135
金融費用							10,593
税引前利益							78,714
セグメント資産	260,642	291,822	618,218	1,170,682	24,361	130,844	1,325,887
その他の項目							
減価償却費及び償却費	9,164	14,849	10,755	34,768	170	4,160	39,098
持分法による投資損益	—	446	55,018	55,464	△353	—	55,111
持分法で会計処理されている 投資	—	18,607	348,284	366,891	7,914	—	374,805
有形固定資産及び無形資産の 資本的支出 (注5)	28,244	29,904	16,619	74,767	538	3,771	79,076

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれていま

す。

3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益で表示しています。

5. 資本的支出には、使用権資産の新規取得を含めています。

6. 調整額は以下のとおりです。

① セグメント利益又は損失の調整額△16,035百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分し

ていない全社収益・全社費用の純額△17,335百万円が含まれています。

② セグメント資産の調整額130,844百万円には、セグメント間の債権の相殺消去額△15,510百万円、各報告

セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社資産146,354百万円が含まれています。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	半導体材料	情報通信材料	基礎材料 (注7)	報告セグメント合計	その他	調整額 (注6)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高 (注2)	147,428	260,885	304,066	712,379	2,561	—	714,940
セグメント間の内部売上高又は振替高 (注3)	613	4,227	2,438	7,278	6,299	△13,577	—
計	148,041	265,112	306,504	719,657	8,860	△13,577	714,940
セグメント利益又は損失(△) (注4)	26,738	25,085	74,517	126,340	△1,648	△12,208	112,484
金融収益							2,407
金融費用							7,415
税引前利益							107,476
セグメント資産	283,479	357,926	541,568	1,182,973	26,271	73,758	1,283,002
その他の項目							
減価償却費及び償却費	10,888	16,281	12,549	39,718	181	4,140	44,039
持分法による投資損益	—	338	61,029	61,367	△98	△310	60,959
持分法で会計処理されている投資	—	1,308	310,381	311,689	8,261	—	319,950
有形固定資産及び無形資産の資本的支出 (注5)	23,077	25,575	5,084	53,736	11	10,062	63,809

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。

3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益で表示しています。

5. 資本的支出には、使用権資産の新規取得を含めています。

6. 調整額は以下のとおりです。

① セグメント利益又は損失の調整額△12,208百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△11,357百万円が含まれています。

② セグメント資産の調整額73,758百万円には、セグメント間の債権の相殺消去額△75,912百万円、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社資産149,670百万円が含まれています。

7. 基礎材料セグメントにおける外部顧客への売上高の前連結会計年度からの主な減少要因は、電気銅等を販売していた子会社のPPCが、前連結会計年度に、持分法適用会社となったことによるものです。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	102,624	68,271
期中平均普通株式数 (千株)	928,463	928,420
希薄化効果の影響: 株式報酬 (千株)	—	43
希薄化後期中平均普通株式数 (千株)	928,463	928,463
1株当たり当期利益 (円) :		
基本的1株当たり当期利益 (円)	110.53	73.53
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	110.53	73.53

(注) 前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額としています。当連結会計年度は株式給付信託(J-ESOP-RS)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり当期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。